

## 平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月14日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 光由  
 問合せ先責任者 （役職名）経財室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635  
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 平成28年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年11月期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	102,854	2.4	7,342	21.8	7,799	17.5	4,690	31.3
26年11月期	100,477	2.9	6,028	7.7	6,635	10.2	3,572	6.7

（注）包括利益 27年11月期 6,679百万円（38.8%） 26年11月期 4,813百万円（△46.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	62.17	—	5.9	5.8	7.1
26年11月期	47.15	—	4.6	5.0	6.0

（参考）持分法投資損益 27年11月期 401百万円 26年11月期 324百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	133,595	81,807	60.5	1,096.44
26年11月期	133,938	79,442	58.6	1,036.09

（参考）自己資本 27年11月期 80,811百万円 26年11月期 78,488百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	6,845	△2,324	△4,909	14,686
26年11月期	12,146	△4,061	△5,334	14,923

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,363	38.2	1.8
27年11月期	—	8.00	—	12.00	20.00	1,490	32.2	1.9
28年11月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.5	

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	0.1	6,500	△11.5	6,800	△12.8	4,400	△6.2	59.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	88,478,858株	26年11月期	88,478,858株
② 期末自己株式数	27年11月期	14,775,712株	26年11月期	12,724,001株
③ 期中平均株式数	27年11月期	75,450,623株	26年11月期	75,760,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	34,491	2.2	3,869	32.6	5,502	38.3	3,842	52.1
26年11月期	33,759	1.2	2,918	3.8	3,977	△10.2	2,525	△13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	50.90	—
26年11月期	33.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年11月期	97,555		69,282		71.0	939.60		
26年11月期	98,565		67,985		69.0	897.44		

(参考) 自己資本 27年11月期 69,282百万円 26年11月期 67,985百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は継続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結の範囲または持分法適用の範囲の変更 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、中国経済に見られたような海外景気の下振れによる輸出鈍化など、景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動はあるものの、政府などによる各種政策や雇用環境改善の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の中、「NN120第2次中期経営計画（2013～2015年）」の最終年度を迎えた当社グループは、目標である「連結売上高1,030億円以上、連結営業利益70億円以上」の達成に向けて、経営理念に掲げる「情熱と誇りをもってチャレンジ」する精神のもと、期初に掲げた重点課題に全力を挙げて取り組んでまいりました。

事業活動の内容としては、衣料繊維事業においては高機能素材開発を促進する体制を強化するために国内外生産体制の再構築を推し進め、産業機材事業ではグループ会社において収益向上に向けた構造改革を引き続き実施しました。また、人とみらい開発事業においては既存の介護事業とのシナジー効果を狙ったM&Aを実施し、コンシューマー事業では電子商取引（Eコマース）の活用をはじめとした新たな販売戦略の構築に取り組みしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高102,854百万円（前年同期比2.4%増）、連結経常利益7,799百万円（前年同期比17.5%増）、連結当期純利益4,690百万円（前年同期比31.3%増）となり6期連続の増収増益を達成しました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### ①衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・商品の開発・製造・卸売りを行っております。

売糸は、ニット・ジャージ糸および特殊糸の国内販売、および海外向けニット糸の販売の増加がありましたが、海外生産拠点からの販売を絞り込んだことにより、減収となりました。

学校制服用素材は、価格改定前の先取り需要と値上げの効果があり、微増収となりました。

官公庁制服用素材は、消防向け制服の需要が増えたことにより、増収となりました。

一般企業制服用素材は、接客服の復活・更改需要の増加により順調に推移しましたが、グループ会社のカタログ販売事業からの撤退により、減収となりました。

一般衣料用素材は、国内・海外ともに当社オリジナル機能素材の販売増が貢献し、増収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は41,719百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### ②産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、楽器用フェルトが好調でしたが、空気清浄機用フィルターの新規受注の不調、車両用およびOA機器用資材の不振により、減収となりました。

生活用資材は、錦織効果によるジュニア会員をはじめテニス人口の増加によりテニスガットが増収となりましたが、釣具の不振により、微減収となりました。

産業用機械・計測器は、カタログ商品の柱として戦略的に取り組んできた3次元検査装置Zebraの販売台数が増加し、車載電装品製造ラインのファクトリーオートメーション装置、ソーラー発電設備の設計・施工工事も好調に推移し、増収となりました。

この結果、産業機材事業の当連結会計年度の売上高は19,099百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

#### ③人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービス提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）とも、好天に恵まれたことやプレミアム商品券の発行の影響でそれぞれ前年並みにまで集客が回復しましたが、他社からのショッピングセンター運営委託業務の解約や、バーゲンの伸び悩みなどが影響し、増税前の駆け込み需要のあった前年度との比較では微減収となりました。

不動産事業は、賃貸事業では新規賃貸案件が稼働し、ソーラー売電事業では、計画していた発電所（14拠点）全ての施設にて売電を開始しましたが、各務原市における土地分譲事業の終了による減収分の影響により、ほぼ前期並みにとどまりました。一方、建設事業では、受注案件が少なく、減収となりました。

スポーツ事業は、ゴルフ練習場において利用しやすい料金体系へ変更したことや、天候にも恵まれたことでスクール会員数、利用者数が順調に伸びたことが寄与し、増収となりました。また、テニススクールにおいても、新規会員数の増加に加え現行会員の継続も確保できたことにより受講料収入が堅調で、増収となりました。

介護事業は、既存施設の小規模多機能型居宅介護やショートステイが利用者数を伸ばしたことに加え、特定施設の「ニッケあすも一宮」（愛知県一宮市）やグループホーム「ニッケてとて加古川」（兵庫県加古川市）ならびに「てとてニッケタウン」（愛知県あま市）など、入所型施設の稼働率が高く安定推移したことにより増収となりました。

また、介護サービス事業では、営業エリアの拡充により居宅介護支援事業や福祉用具レンタル事業の利用者が増加し、増収となりました。

なお、新たに加わった居宅介護支援事業や福祉用具レンタル事業を営む日本パムコ株式会社（千葉県市川市）の売上げが、増収に寄与いたしました。

この結果、人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は14,847百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### ④コンシューマー事業

「コンシューマー事業」は、ブランディングとマーケティングのノウハウを強化した消費財の流通・小売、および拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

寝装事業は、円安による原料高や物流費高騰により、大幅な減収となりました。

貿易代行事業は、コンテナの輸入設置事業の好調により、大幅な増収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発と新規取引先の開拓により、増収となりました。

ホビークラフト用インク事業は、国内年賀状向け販売が苦戦しましたが、海外向け販売の好調により、増収となりました。

携帯電話販売事業は、スマートフォン市場の拡大とキャリア間競争による市場の活性化などにより、大幅な増収となりました。

アイスクリーム事業は、近隣への同業店舗出店の影響により、減収となりました。

ビデオレンタル事業は、前期に出店した店舗の売上げが寄与しましたが、前期と比較して人気タイトルが少なかったことなどの影響により、前年並みとなりました。

飲食事業については、平成26年5月にオープンした大型飲食店舗「WOOL HOMMACHI BEERARCADE」（大阪市中央区）が売上げに寄与したことにより、増収となりました。

なお、新たに加わった寝具・寝装品や、インテリア用品の製造・販売を営む株式会社ナイスデイ（神奈川県横浜市）の売上げが、増収に寄与いたしました。

この結果、コンシューマー事業の当連結会計年度の売上高は27,186百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、2016年度は「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の最終年度であるとともに、続く「RN130ビジョン（リニューアル・ニッケ130ビジョン）」への準備期間とし、その目標として「連結売上高1,030億円以上、連結営業利益65億円以上」を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、たな卸資産の減少や、有形固定資産の減少等により343百万円減少し133,595百万円となりました。負債は、仕入債務の減少や、長期借入金の減少等により、2,708百万円減少し51,787百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加等により2,365百万円増加し、81,807百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、仕入債務の減少等により、5,300百万円減少して6,845百万円となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、固定資産の取得の減少等により1,736百万円減少して2,324百万円となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、短期借入金の返済の減少等により、424百万円減少して4,909百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比237百万円減少して14,686百万円となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年度期末	平成26年度期末	平成27年度期末
自己資本比率（％）	57.6	58.6	60.5
時価ベースの自己資本比率（％）	43.3	43.3	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	1.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.8	63.2	40.1

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、前年から一株当たり2円増配し、年間一株当たり20円の配当といたします。次期についても20円の配当を目標といたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジしていきます。”を経営理念とし、「社員の幸せを追求し、希望と生きがいの持てる企業グループを目指します」「企業価値の最大化を通して、顧客や株主との永続的な信頼関係を築きます」「研究開発を強化し、品質と感性・革新性に根ざしたNo. 1の商品とサービスを提供します」「変化をチャンスと捉え、既存事業の改革と新規事業の開拓に挑戦します」「人材開発を重視し、各分野におけるプロフェッショナルとして行動します」を経営方針としております。

### (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

2016年度は「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の最終年度であるとともに、続く「RN130ビジョン（リニューアル・ニッケ130ビジョン）」への準備期間とし、その目標として「連結売上高1,030億円以上、連結営業利益65億円以上」を目指してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現による企業価値向上への取り組みを進め、「NN120第2次中期経営計画（'13～'15）」の最終年度となる2015年度においては、売上高、営業利益ともに前年度を上回る結果となりました。しかしながら、今後の経済環境につきましては、中国経済の下振れをはじめとした海外景気の先行き不安、為替相場の急激な変動や原料費の高騰など、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。このような厳しい環境のなかで勝ち残る唯一の手段は商品・サービスの差別化であり、顧客の声を聞き、顧客志向の価値あるものを創造していくことであると考えております。

なお、当社グループは4つの事業領域で展開をしておりますが、人とみらい開発事業における拠点開発と通信・新規サービス事業のコンテンツを融合させることで、より一層のシナジー効果を図ることを目的として、2016年度より組織改正を行いました。

変更前（2015年度まで）			変更後（2016年度より）
衣料繊維事業本部		→	衣料繊維事業本部
産業機材事業本部		→	産業機材事業本部
人とみらい開発事業本部		→	人とみらい開発事業本部
コンシューマー事業本部	通信・新規サービス部		
	生活流通事業部	→	生活流通事業部

当社グループ各社・各事業が成長するとともに、事業領域間の連携により更なる企業価値の向上を図ってまいります。

事業ごとの取り組み状況については、次のとおりです。

#### ①衣料繊維事業

衣料繊維事業では、原料価格の高止まりや為替相場の変動など厳しい事業環境が継続しておりますが、更なる収益力向上を目指し、国内外の生産体制の再編や販売体制の再構築、M&Aによる新規事業への取り組みを進めてまいりました。引き続きこれらの取り組みを進めるとともに、当社の技術や価値連鎖（バリュー・チェーン）を活かした顧客の心に強く訴える商品・サービスの開発と販売、高収益事業の拡大と新規市場の創造に取り組んでまいります。

#### ②産業機材事業

産業機材事業では、主要顧客である自動車・電機業界における海外生産・現地資材調達の流れは今後も続く見込まれます。また、スポーツ用品・釣具などの生活資材も少子化などによる国内需要の減退が続き、海外需要の開拓や国内での独自性のある商品の開発が求められております。引き続き事業拡大・海外需要の開拓や顧客ニーズを捉えた独自性のある商品開発などに積極的に取り組み、収益力の強化を図ってまいります。

#### ③人とみらい開発事業

人とみらい開発事業では、不動産賃貸事業など引き続き所有不動産の収益強化に取り組んでまいります。また、ショッピングセンター事業では地域密着型ショッピングセンターを目指しニッケパークタウンの大規模リニューアルを実施いたします。介護事業やキッズランド事業では積極的な施設展開に取り組む事業拡大に取り組んでまいります。

#### ④生活流通事業

生活流通事業では、電子商取引（Eコマース）など新たなビジネスモデルの構築や事業間の連携を図り、インフラの共有、シナジーの追求を行ってまいりました。生活者に近いところでの豊かな生活を提案していく事業に取り組

み、引き続き安定した収益確保の体質を追求するとともにM&Aによる事業規模の拡大、新規事業へのチャレンジに取り組んでまいります。

厳しい競争のなかで、誰も踏み出していない未開の分野に目を向け、自ら「考え」「行動に示し」「変革」をしていく積極果敢な「チャレンジ」により、顧客に価値ある商品・サービスを生み出してまいります。

また、今後10年間の当社グループの目指す方向性・経営戦略を再構築し、中長期的な企業価値の向上を目指して策定された「RN130ビジョン（リニューアル・ニッケ130ビジョン）」の具体的な準備に着手し、そのフェーズ1と位置付ける2017年度を初年度とした「RN130第1次中期経営計画」の策定を進めてまいります。併せて、コーポレートガバナンスへの取り組みを強化するために、「ニッケ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、株主様をはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションを行うことで、資本効率も十分に意識しつつ、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

### 3. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

#### (1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式取得により子会社となったため(株)ナイスデイ、日本パムコ(株)を、新規設立のためニッケ・タウンパートナーズ(株)をそれぞれ連結の範囲に含めております。

また、ニッケ・ポートフィリップ・スカーリング社は出資金を譲渡したため、ニッケ機械・タイランド社は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,953	14,712
受取手形及び売掛金	23,045	22,808
商品及び製品	14,910	15,235
仕掛品	6,578	5,701
原材料及び貯蔵品	2,795	2,651
繰延税金資産	1,180	1,239
その他	3,494	3,098
貸倒引当金	△76	△80
流動資産合計	66,881	65,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,840	23,688
機械装置及び運搬具（純額）	7,424	6,800
土地	7,656	7,704
建設仮勘定	536	704
その他（純額）	636	701
有形固定資産合計	41,096	39,599
無形固定資産		
のれん	109	297
その他	749	737
無形固定資産合計	858	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	22,525	25,230
長期貸付金	17	6
破産更生債権等	86	103
長期前払費用	275	260
退職給付に係る資産	433	—
繰延税金資産	372	448
その他	1,494	1,669
貸倒引当金	△103	△123
投資その他の資産合計	25,102	27,594
固定資産合計	67,057	68,229
資産合計	133,938	133,595

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,821	10,493
短期借入金	12,409	13,735
未払法人税等	930	1,972
繰延税金負債	2	—
引当金	516	589
その他	7,749	6,993
流動負債合計	33,430	33,784
固定負債		
長期借入金	5,339	3,144
繰延税金負債	4,909	4,731
役員退職慰労引当金	23	—
退職給付に係る負債	3,355	2,818
長期預り敷金保証金	6,842	6,726
資産除去債務	340	344
その他	255	238
固定負債合計	21,066	18,003
負債合計	54,496	51,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,543	4,543
利益剰余金	69,582	72,004
自己株式	△7,629	△9,635
株主資本合計	72,962	73,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,615	7,798
繰延ヘッジ損益	354	59
為替換算調整勘定	966	902
退職給付に係る調整累計額	△1,410	△1,329
その他の包括利益累計額合計	5,526	7,432
少数株主持分	953	996
純資産合計	79,442	81,807
負債純資産合計	133,938	133,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	100,477	102,854
売上原価	77,144	78,367
売上総利益	23,332	24,486
販売費及び一般管理費	17,303	17,144
営業利益	6,028	7,342
営業外収益		
受取利息	65	46
受取配当金	419	478
為替差益	248	—
持分法による投資利益	324	401
その他	306	284
営業外収益合計	1,363	1,211
営業外費用		
支払利息	191	167
為替差損	—	202
租税公課	129	65
減価償却費	81	82
その他	354	237
営業外費用合計	757	754
経常利益	6,635	7,799
特別利益		
投資有価証券売却益	73	609
受取補償金	43	—
事業譲渡益	—	65
退職給付信託設定益	—	793
特別利益合計	117	1,468
特別損失		
固定資産処分損	—	13
投資有価証券評価損	—	9
出資金評価損	2	—
関係会社出資金売却損	—	69
事業構造改善費用	1,021	2,063
特別損失合計	1,023	2,156
税金等調整前当期純利益	5,728	7,111
法人税、住民税及び事業税	1,479	2,726
法人税等調整額	609	△381
法人税等合計	2,088	2,345
少数株主損益調整前当期純利益	3,640	4,766
少数株主利益	68	75
当期純利益	3,572	4,690

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,640	4,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	2,129
繰延ヘッジ損益	289	△293
為替換算調整勘定	443	△66
退職給付に係る調整額	—	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	72
その他の包括利益合計	1,173	1,913
包括利益	4,813	6,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,720	6,596
少数株主に係る包括利益	93	83

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,543	67,402	△7,613	70,798
当期変動額					
剰余金の配当			△1,363		△1,363
当期純利益			3,572		3,572
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減				△5	△5
連結範囲の変動			△28		△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,179	△16	2,163
当期末残高	6,465	4,543	69,582	△7,629	72,962

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,176	64	550	－	5,791	895	77,485
当期変動額							
剰余金の配当							△1,363
当期純利益							3,572
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減							△5
連結範囲の変動							△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	439	289	416	△1,410	△264	58	△206
当期変動額合計	439	289	416	△1,410	△264	58	1,956
当期末残高	5,615	354	966	△1,410	5,526	953	79,442

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,543	69,582	△7,629	72,962
会計方針の変更による累積的影響額			△904		△904
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,465	4,543	68,677	△7,629	72,057
当期変動額					
剰余金の配当			△1,363		△1,363
当期純利益			4,690		4,690
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	3,327	△2,006	1,321
当期末残高	6,465	4,543	72,004	△9,635	73,378

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,615	354	966	△1,410	5,526	953	79,442
会計方針の変更による累積的影響額							△904
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,615	354	966	△1,410	5,526	953	78,537
当期変動額							
剰余金の配当							△1,363
当期純利益							4,690
自己株式の取得							△2,002
自己株式の処分							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,182	△294	△63	81	1,905	43	1,949
当期変動額合計	2,182	△294	△63	81	1,905	43	3,270
当期末残高	7,798	59	902	△1,329	7,432	996	81,807

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,728	7,111
減価償却費	3,682	3,564
のれん償却額	124	111
減損損失	—	929
受取補償金	△43	—
事業譲渡損益（△は益）	—	△65
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28	23
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△54	△224
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	37	7
受取利息及び受取配当金	△484	△525
支払利息	191	167
持分法による投資損益（△は益）	△324	△401
投資有価証券売却損益（△は益）	△73	△609
投資有価証券評価損益（△は益）	—	9
関係会社出資金売却損益（△は益）	—	69
固定資産売却損益（△は益）	1	4
固定資産除却損	244	231
退職給付信託設定損益（△は益）	—	△793
売上債権の増減額（△は増加）	△183	493
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,060	414
仕入債務の増減額（△は減少）	485	△1,371
その他	2,184	△940
小計	12,548	8,206
利息及び配当金の受取額	486	569
補償金の受取額	382	—
利息の支払額	△192	△170
法人税等の支払額	△1,213	△1,785
法人税等の還付額	135	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,146	6,845
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15	△6
定期預金の払戻による収入	6	9
固定資産の取得による支出	△4,327	△3,176
固定資産の売却による収入	525	14
投資有価証券の取得による支出	△88	△128
投資有価証券の売却及び償還による収入	395	1,305
関係会社株式の取得による支出	△520	△438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△65
事業譲渡による収入	—	442
貸付けによる支出	△389	△451
貸付金の回収による収入	285	203
その他	68	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,061	△2,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,838	△681
長期借入れによる収入	520	1,500
長期借入金の返済による支出	△933	△2,169
社債の償還による支出	△50	—
リース債務の返済による支出	△45	△50
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△11	△2,002
長期預り敷金・保証金の受入による収入	462	460
長期預り敷金・保証金の返還による支出	△1,025	△590
配当金の支払額	△1,380	△1,363
その他	△31	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,334	△4,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,812	△223
現金及び現金同等物の期首残高	11,986	14,923
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△13
現金及び現金同等物の期末残高	14,923	14,686



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が433百万円、利益剰余金が904百万円減少し、退職給付に係る負債が1,015百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「コンシューマー」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、乗馬クラブの運営、ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、介護事業、「コンシューマー事業」は、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、カラオケ・ボウリング場の運営、毛布・寝装用品、手編毛糸、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、印判用品の製造販売、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	衣料繊維事業	産業機材事業	人とみらい開発事業	コンシューマー事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	42,299	19,701	14,674	23,802	100,477	—	100,477
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	429	221	1,662	456	2,770	△2,770	—
計	42,729	19,922	16,337	24,258	103,248	△2,770	100,477
セグメント利益	1,528	777	4,511	778	7,596	△1,567	6,028
セグメント資産	48,157	19,398	32,861	10,387	110,805	23,133	133,938
その他の項目							
減価償却費	1,048	410	1,924	276	3,660	22	3,682
のれんの償却額	3	—	—	120	124	—	124
持分法適用会社への投資額	82	2,729	—	—	2,812	—	2,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,036	548	4,142	349	6,077	30	6,107

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	コンシュー マー事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	41,719	19,099	14,847	27,186	102,853	0	102,854
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	528	473	1,277	472	2,752	△2,752	—
計	42,248	19,573	16,125	27,659	105,606	△2,751	102,854
セグメント利益	2,162	877	5,012	931	8,983	△1,641	7,342
セグメント資産	44,400	19,185	32,162	11,889	107,637	25,958	133,595
その他の項目							
減価償却費	997	396	1,896	250	3,541	23	3,564
のれんの償却額	4	—	5	101	111	—	111
持分法適用会社への投 資額	96	3,593	—	—	3,689	—	3,689
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	948	520	1,246	387	3,102	△36	3,066

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,248	105,606
その他の売上高	—	0
セグメント間取引消去	△2,770	△2,752
連結財務諸表の売上高	100,477	102,854

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,596	8,983
セグメント間取引消去	△18	△70
全社費用（注）	△1,548	△1,570
連結財務諸表の営業利益	6,028	7,342

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,805	107,637
全社資産（注）	25,629	28,196
その他の調整額	△2,495	△2,238
連結財務諸表の資産合計	133,938	133,595

（注） 全社資産は、余剰運転資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,660	3,541	22	23	3,682	3,564
持分法適用会社への投資額	2,812	3,689	—	—	2,812	3,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,077	3,102	30	△36	6,107	3,066

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

衣料繊維事業において、国内外生産体制の再構築に伴い762百万円および人とみらい開発事業において、ニッケパークタウン（兵庫県加古川市）のリニューアル等に伴い160百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	
1株当たり純資産額	1,036円09銭	1株当たり純資産額	1,096円44銭
1株当たり当期純利益	47円15銭	1株当たり当期純利益	62円17銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	79,442	81,807
普通株式に係る純資産額（百万円）	78,488	80,811
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（百万円）	953	996
（うち少数株主持分）（百万円）	(953)	(996)
普通株式の発行済株式数（千株）	88,478	88,478
普通株式の自己株式数（千株）	12,724	14,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	75,754	73,703

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	3,572	4,690
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,572	4,690
普通株式の期中平均株式数（千株）	75,760	75,450

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

&lt;平成28年2月25日付&gt;

## 1. 代表取締役の変動

## (1) 新任代表取締役候補

富田 一弥 (現 取締役、常務執行役員、経営戦略センター長)

## (2) 退任予定代表取締役

	〔主な現職〕	〔退任後の予定〕
佐藤 光由	代表取締役、社長執行役員	取締役、会長、取締役会議長

## 2. その他の役員の変動 (○印：新任役員)

## (1) 取締役候補

佐藤 光由	(現 代表取締役、社長執行役員)
富田 一弥	(現 取締役、常務執行役員、経営戦略センター長)
島津 貞敏	(現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)
萩原 修	(現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長兼ライフバリューサービス部長)
○鷲根 成行	(現 執行役員産業機材事業本部長兼アンビック㈱代表取締役社長)
竹村 治	(現 社外取締役)
宮武健次郎	(現 社外取締役)
荒尾 幸三	(現 社外取締役)

## (2) 退任予定取締役

	〔主な現職〕	〔退任後の予定〕
藤原 典	取締役会議長、研究開発センター長	執行役員研究開発センター長

## (3) 監査役候補

○鳥山 秀一	(現 衣料繊維事業本部専門部長 兼経営戦略センター経営企画室ニッケタイランド取締役社長)
丹羽 繁夫	(現 社外監査役)
片山 健	(現 社外監査役)

## (4) 退任予定監査役

栗原 信邦 (現 常勤監査役)

## (5) 補欠監査役候補

上原 理子 (上原合同法律事務所)

## 注 記

- ① 株主総会終了後の取締役会において富田一弥氏を代表取締役社長に選定する予定です。また、佐藤光由氏を会長、取締役会議長に選定する予定です。
- ② 株主総会後の監査役会において、迫間満氏、鳥山秀一氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③ 竹村治氏、宮武健次郎氏、荒尾幸三氏は、会社法上の社外取締役候補です。
- ④ 丹羽繁夫氏、片山健氏は会社法上の社外監査役候補です。
- ⑤ 竹村治氏、宮武健次郎氏、荒尾幸三氏は、㈱東京証券取引所が確保を義務付ける独立役員候補です。

## 3. 執行役員を選任

## (1) 執行役員候補（○印：新任執行役員）

富田 一弥	(現 取締役、常務執行役員、経営戦略センター長)
島津 貞敏	(現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)
萩原 修	(現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長兼ライフバリューサービス部長)
鷺根 成行	(現 執行役員産業機材事業本部長兼アンビック㈱代表取締役社長)
○藤原 典	(現 取締役会議長、研究開発センター長)
山本 唯義	(現 執行役員衣料繊維事業本部製造統括部大成毛織㈱代表取締役社長兼杉本織物㈱代表取締役社長)
木村 雅一	(現 人とみらい開発事業本部開発事業部長兼不動産部長兼神戸本店長)
上野 省吾	(現 生活流通事業部長兼㈱ツキネコ代表取締役社長)
○川村 善朗	(現 衣料繊維事業本部製造統括部長)
○岡本 雄博	(現 経営戦略センター経営企画室長)

## (2) 退任予定執行役員

佐藤 光由	(現 代表取締役、社長執行役員)
-------	------------------

## (3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。（( )内は新職）

社長執行役員	富田 一弥	(経営戦略センター長)
常務執行役員	島津 貞敏	(衣料繊維事業本部長)
常務執行役員	萩原 修	(人とみらい開発事業本部長兼ライフバリューサービス部長)
常務執行役員	鷺根 成行	(産業機材事業本部長)
執行役員	藤原 典	(研究開発センター長)
執行役員	山本 唯義	(衣料繊維事業本部製造統括部大成毛織㈱代表取締役社長兼杉本織物㈱代表取締役社長)
執行役員	木村 雅一	(人とみらい開発事業本部開発事業部長兼不動産部長兼神戸本店長)
執行役員	上野 省吾	(生活流通事業部長兼㈱ツキネコ代表取締役社長)
執行役員	川村 善朗	(衣料繊維事業本部製造統括部長)
執行役員	岡本 雄博	(経営戦略センター経営企画室長)

## 4. 委員会委員の異動

## (1) 「アドバイザーボード」委員候補（○印：新任「アドバイザーボード」委員）

竹村 治	(現 社外取締役)
宮武健次郎	(現 社外取締役)
荒尾 幸三	(現 社外取締役)
佐藤 光由	(現 代表取締役、社長執行役員)
○富田 一弥	(現 取締役、常務執行役員、経営戦略センター長)
○藤原 典	(現 取締役会議長、研究開発センター長)

## 注 記

佐藤光由氏を「アドバイザーボード」座長に互選する予定です。

## (2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

竹村 治	(重任)
宮武健次郎	( 〃 )
荒尾 幸三	( 〃 )

## 注 記

竹村治氏、宮武健次郎氏、荒尾幸三氏は会社法上の社外取締役候補です。



## 新任取締役会長候補略歴

佐藤 光由 (昭和23年6月8日生)	昭和46年 4月	当社入社
	平成15年 2月	当社 取締役紡績事業本部製造部長 兼一宮工場長
	平成16年 2月	当社 取締役経営企画室長
	平成18年 2月	当社 取締役、執行役員経営企画室長
	平成19年 2月	当社 取締役、常務執行役員製造技術管掌、東京支社長
	平成20年 2月	当社 取締役、常務執行役員資材・エンジニアリング事業管掌、 製造技術担当、東京支社長
	平成20年12月	当社 取締役、常務執行役員研究開発センター長 兼経営戦略センター長
	平成21年12月	当社 代表取締役、社長執行役員（現任）

## 新任代表取締役候補略歴

富田 一弥 (昭和34年4月3日生)	昭和59年 4月	当社入社
	平成20年12月	当社 コミュニティサービス事業部長
	平成21年 2月	当社 執行役員コミュニティサービス事業部長
	平成24年12月	当社 常務執行役員人とみらい開発事業本部長 兼コンシューマー事業本部長 兼通信・新規サービス部長
	平成25年 2月	当社 取締役、常務執行役員人とみらい開発事業本部長 兼コンシューマー事業本部長 兼通信・新規サービス部長
	平成26年 6月	当社 取締役、常務執行役員経営戦略センター長（現任）

## 新任取締役候補略歴

鷺根 成行 (昭和31年11月12日生)	昭和56年 4月	当社入社
	平成17年 9月	当社 紡績事業本部一宮工場副工場長
	平成19年 8月	江陰日毛紡績有限公司総経理
	平成21年 9月	当社 衣料繊維事業本部製造技術部専門部長
	平成22年 2月	当社 衣料繊維事業本部技術部長
	平成24年 2月	アンビック(株)代表取締役社長
	平成26年 2月	当社 執行役員アンビック(株)代表取締役社長
	平成27年 2月	当社 執行役員産業機材事業本部長
平成27年 7月	当社 執行役員産業機材事業本部長 兼アンビック(株)代表取締役社長（現任）	

新任執行役員候補略歴

藤原 典 (昭和25年 7月18日生)	昭和48年 4月	当社入社
	平成15年12月	当社 インテリア資材事業本部インテリアカンパニー事業部長 兼印南工場副工場長
	平成17年 2月	当社 インテリア資材事業本部副本部長
	平成20年 2月	当社 執行役員生活産業資材事業本部長
	平成20年12月	当社 執行役員資材事業部長
	平成23年 2月	当社 取締役、常務執行役員資材事業本部長 兼エンジニアリング事業部長
	平成24年12月	当社 取締役、常務執行役員産業機材事業本部長
	平成25年12月	当社 取締役、常務執行役員研究開発センター長
	平成26年 2月	当社 常務執行役員研究開発センター長
	平成27年 2月	当社 取締役会議長、研究開発センター長（現任）
川村 善朗 (昭和35年11月15日生)	昭和58年 4月	当社入社
	平成17年12月	江陰日毛紡績有限公司董事・総経理 兼江陰日毛印染有限公司董事・総経理
	平成20年12月	当社 研究開発センター第2研究開発室長
	平成22年 5月	当社 エンジニアリング事業部専門部長
	平成25年 2月	(株)ニッケ機械製作所代表取締役社長
平成27年 9月	当社 衣料繊維事業本部製造統括部長（現任）	
岡本 雄博 (昭和36年 6月 9日生)	昭和59年 4月	(株)太陽神戸銀行（現(株)三井住友銀行）入行
	平成17年 8月	当社入社
	平成20年12月	当社 経営戦略センター経理室長
	平成25年 3月	当社 産業機材事業本部管理部長
平成26年12月	当社 経営戦略センター経営企画室長（現任）	

新任監査役候補略歴

鳥山 秀一 (昭和35年 1月31日生)	昭和58年 4月	当社入社
	平成19年 2月	当社 財務部長
	平成20年12月	当社 衣料繊維事業本部管理部長
	平成23年 2月	佐藤産業(株)代表取締役社長
	平成26年12月	当社 衣料繊維事業本部専門部長 兼ニッケタイランド取締役社長（現任）

補欠監査役候補略歴

上 原 理 子 (昭和24年12月24日)	昭和51年 4月	神戸地方裁判所判事補 任官
	昭和54年 4月	神戸地方裁判所尼崎支部判事補
	昭和57年 4月	大阪地方裁判所判事補
	昭和61年 4月	福岡地方裁判所判事
	平成 元年 5月	弁護士登録 三宅合同法律事務所入所
	平成 4年 3月	上原合同法律事務所開設（現任）
	平成27年 2月	当社 補欠監査役（現任）

## 5. 組織改正

<平成28年2月25日付>

## (1) グループ本社における組織改編の趣旨について

衣料繊維事業本部管理部が行っている事務センター機能を経営戦略センターに統合し、集中・標準化を行い、効率化と品質向上を図る。

- ・グループ本社は、コーポレートセンター機能と事務センター機能を担う。
- ・コーポレートセンター機能は、グループ全体の事業戦略策定及び施策立案、事業部の戦略実行支援、リスクマネジメント、経営監査を行う。
- ・事務センター機能は、ニッケグループとして集約し、効率的な定型業務や専門業務を行う。

## (2) 組織の新設及び改編等について

- ・海外事業における戦略立案や案件支援、リスク管理などを事業部横断的に支援する体制として、経営戦略センター内に海外事業戦略室を設ける。
- ・衣料繊維事業本部管理部人事総務課を経営戦略センター人財戦略室に統合し、人財戦略室はグループ全体の人事戦略を担う。人財戦略室の中に新たに労政グループを置き、ニッケ単体の労政業務を行う。
- ・経営戦略センター財経室に、衣料繊維事業本部管理部財務課及び経理課が行っている単体決算、税務、出納等を移管し、財務グループと経理グループを置く。財経室はグループ全体の財務・経理戦略とニッケ単体の財務・経理業務を担う。  
衣料繊維事業本部管理部は、同本部の管理会計、原価企画、与信管理、為替業務他を行う。
- ・衣料繊維事業本部システム部は、従来通り衣料繊維事業本部内に置き、衣料繊維事業関連のシステム管理に加え、グループのシステム管理（ICT企画、インフラ構築・管理、アプリケーション企画）も行う。
- ・技術史編纂室を平成28年2月で廃止する。

## 6. 関連人事&lt;平成28年2月25日付&gt;

新 職	旧 職	氏 名
(出向) 衣料繊維事業本部 製造統括部 青島日毛織物有限公司（総経理）	衣料繊維事業本部 特命部長	山口 義孝
(出向) 経営戦略センター 海外事業戦略室 ニッケタイランド（取締役社長） 兼 衣料繊維事業本部 南海ニッケ・トレンガヌ（取締役社長） 兼 南海ニッケ・マレーシア（取締役社長）	衣料繊維事業本部 南海ニッケ・トレンガヌ（取締役社長）	川野 玲
(出向) 産業機材事業本部 アンビック株（代表取締役社長）	(出向) 衣料繊維事業本部 南海ニッケ・マレーシア（取締役社長）	日原 邦明
経営戦略センター 総務法務広報室長 兼 海外事業戦略室長	(出向) 衣料繊維事業本部 製造統括部 青島日毛織物有限公司（総経理）	國枝 康雄
内部監査室長	衣料繊維事業本部 管理部人事総務課長	岡畑 啓太
監査室長	内部監査室長 兼 監査室長	森 道和

注記 ( )内は出向先での役職です。

グループ会社役員人事<平成28年2月25日付>  
アンビック株

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		日原 邦明
退任	代表取締役社長	鷲根 成行

以上